

令和5年6月5日

経済産業大臣 西村 康稔 殿
資源エネルギー庁長官 保坂 伸 殿

東京都知事
小池 百合子

水素基本戦略の改定に向けた要望

地球環境を守り、気候危機への対応を行う上で、脱炭素化に向け速やかな行動を進めていくことが不可欠となっている。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢などにより、世界中でエネルギー価格が高騰するなど、環境とエネルギーを巡る課題は複雑さを増している。

こうした中、ゼロエミッションの実現に向けた有力なエネルギーとしての期待の高い水素について、その利用拡大に向けて、計画的で優れた効果のある取組が不可欠となっている。今般、国では2017年に策定した「水素基本戦略」の改定を進めており、その取組において、東京など大都市部の特色を踏まえながら、水素の需要の創出や供給体制の構築のほか、グリーン水素の普及等について、スピード感を持って取り組む方針を明確に示していくことが必要である。

このため、「水素基本戦略」の改定にあたり、以下の事項を要望する。

1 総論

水素基本戦略の改定に合わせて速やかに具体的なロードマップを作り上げること。
また、ゼロエミッションの実現に向け、GI基金や官民による150兆円超のGX関連投資を、東京など水素の利活用ポテンシャルの高いエリアで重点的に活用する方向を示すこと。

2 グリーン水素の導入拡大

ゼロエミッションに向け、その達成までの移行期においてもCO₂の排出のないグリーン水素へ早期に転換が進むよう方向付けを行うこと。

3 水電解装置等に係る技術開発の促進

水素の普及にとって必要となる水電解装置や燃料電池等の開発について、東京の中小企業の優れた技術を活用する方向性を示すこと。

4 水素供給体制の構築

大消費地である東京都に隣接する川崎臨海エリアにおいて、水素等のエネルギー供給拠点を確実に作り、供給体制の整備を円滑に進めていく内容を重視すること。

また、パイプライン等の水素供給体制が速やかに構築されるよう、保安などに係る法律の整備を速やかに進める方針を示すこと。

5 水素ステーションの整備促進

水素ステーションの整備や配置について、大きな需要が見込まれる東京など大都市部での進め方を示すこと。

また、水素ステーションにおいて、大型車や自家用車など様々な種類の車両に水素を供給することのできるよう、充填のための機器や装置の耐圧性能やそれに応じた部材に関する考え方を示すこと。

さらに、水素ステーション運営コストの削減のための技術開発や規制緩和を進める方針を示すこと。

6 大都市モデルの構築支援

様々な機能の集積する東京のような大都市が水素の利活用を進めるモデルケースとなるよう、国として適切にサポートする方向性を示すこと。

7 水素等による発電

水素等を活用した発電に向けて、技術開発を加速するとともに、東京を中心とする首都圏のような広域エリアでの取組の方向性や道筋を示すこと。